

観光課主催の観光懇談会というのを去年とことしとやったようですが、2回ほどやったと思いますけれども、どうも中途半端でないかというふうな批判が来ているようです。私もいろいろ聞きますと、本当に中途半端な会になっているような、私も入っていませんけれども、気がいたします。

このままその観光懇談会を続けていくのか、また、観光協会は大幅な改革、事務局改革をしたわけですが、観光係3名の体制はこのままで推移していくのか、ひとつ市長、そこら辺お答え願います。

佐々木謙二副議長 目黒栄樹市長。

目黒栄樹市長 CM大賞等については、ご要望の趣旨をよく理解して、積極的に取り組まさせていただきます。

懇談会等につきましても、いろいろ工夫しなければいけないというふうに思っておりますし、市の体制もしっかりと強化するという方向で考えていきたいと思えます。

### 内谷重治議員の質問

佐々木謙二副議長 次に、順位12番、議席番号2番、内谷重治議員。

(2番内谷重治議員登壇)(拍手)

2番 内谷重治議員 今3月定例会では、会派代表質問も含め12名が質問に立ちました。目黒市長の6年目、財政再建5カ年計画の仕上げの年に当たる平成17年度の施政方針に対する質問を中心に大変な激論が交わされた議会だったというふうに思います。

主な論点としましては、行財政改革や協働のまちづくりの推進施策について、また、市町村合併についてや今後の合併についてのスタンス、観光行政のあり方等々であったというふうに思

いますが、とりわけ私の所属いたしますフォーラム21では、今定例会についても会派全員が質問に立ちまして、財政再建5カ年計画後の長井市の自立計画を中心に提言し、一定の成果を上げてきたものというふうに思います。

私が最後ということで、私の通告しておりますすべての項目で質問が重複し、ほぼ議論は尽くされたと思いますが、幾つかの点でさらに若干の議論を深めていきたいと考えておりますので、当局におかれましては明確かつ真摯なご答弁をお願いするものであります。

さて、私の通告しております平成18年度からの自立計画策定に向けて、「行政・市民・企業一体の活力再生を」についてであります。この場合の行政は市役所を指しております。市民については市民公益活動、すなわち協働のまちづくりを、企業とは商業、農業などの個人事業者を含めた民間企業の産業全般を指しております。

今、なぜ自立計画の必要性を我々会派は繰り返し繰り返し申し上げているのか。会派代表の蒲生光男議員も触れられましたが、市町村合併をしないから自立計画を立てなければならないと、そういった狭義の意味での自立計画策定であってはならないというふうに思います。我が長井市にとっては、ポスト財政再建5カ年計画でありますし、何よりも、今国が進めようとしている、明治維新以降確立してきた日本という国のかたち、中央集権国家から、地方分権を認めた緩やかな中央集権・地方連邦国家的なものに対応できる地方自治体づくりなのだと思っております。

今定例会での鈴木武次議員の質問で目黒市長が、将来的には西置賜の市町村が一つになり、やがて米沢東南置賜を含めた置賜の市町が合併することが望ましいと答弁されましたように、道州制を見据えた新しい国のかたちにこの置賜地域のアイデンティティーを維持するためには、

置賜3市5町の合併は避けて通れないと考えております。この合併の過程の中で長井地域の優位性、独自性を確立するために長井市は自立計画を策定し、置賜3市5町をリードする立場に立てよう戦略を構築すべきだと私は考えております。

かねてから市町村合併の議論の際に、一般論としてでありますけれども、幕藩体制の300諸侯ぐらいを一つの独立とした自治体とすることが望ましいという考えがありました。市制施行50周年を迎えた我が長井市が次の50年に向けての将来ビジョンは、この置賜地域でリーダーシップのとれる立場を揺るぎないものにすることであると考えております。「ローマは一日にして成らず」のことわざの例えのように、長井市も一つ一つの先進的な施策の積み重ねにより未来永劫にわたり輝ける地域としての基盤をつくり上げ、私たちの次世代に、そして子々孫々にわたり誇れる我が長井を残してあげたいものであります。

幸いにも長井市の行財政改革は、目黒市長の強力なリーダーシップと市民の皆様のご協力、職員や議会の理解と協力によりまして、置賜地域はおろか県内でもトップ、全国でもトップクラスの成果を上げてきました。今こそさらなるステップアップを目指し、また一步踏み出すときではないでしょうか。

それでは、事前に通告してあります項目に従いまして順次質問してまいります。

まず最初に、市役所活力の再生について、助役、総務課長にお伺いいたします。

目黒市長になって7年目に入りましたが、この間、目黒市長初め市四役の適切な施策の遂行と幹部職員の懸命な努力により市役所全体の活性化が図られ、また、職員の意識改革も大変進んできたというふうに思います。このたび議案として上程されております職員給与の改正案は、全国の地方自治体の多くで慣例となっております

す「わたり」を廃止し、適切な職務職階制度を導入するというものであり、国が国家公務員給与のあり方を検討している昨今の現状にありまして、極めて先駆的な画期的な改革案であるというふうに大いに評価するものであります。市当局のご努力とともに、市職員労働組合の理解、ご協力にも敬意を表するものであります。

一方で、今後は職能と責任の度合いに応じた給与制度になることから、仕事や能力に対する公正で適正な人事評価制度が極めて重要になってくると考えますが、現在の評価制度の実情と課題、今後の方針についてお伺いいたします。

また、職員の自己研さん・研修制度のあり方につきましては、財政再建中でありお金をかけられない状況にあるという現状でございますので、人材育成のための能力開発研修制度は人事評価と一体ではありませんが、次年度以降どのような方針で臨むのか。さらには、市民からの行政評価も人事評価システムの中に生かされるべきであり、そのためにも、職員の能力を十分に引き出し、効率的で効果的かつ機動的な組織機構のあり方も検討されるべきであると考えますが、いかがでしょうか。今定例会での大道寺議員の質問でもグループ制や大課制の答弁がありました。改めてお伺いいたします。

なお、この人事評価制度につきましては、昨年の3月定例会において、大道寺議員から人事評価、管理制度全般にわたる質問とともに行政評価システムまでも包含した実を射た質問がなされておりますが、この中で長谷部助役から平成16年度については職員の目標管理を基礎とした行政システムをつくっていききたいとの答弁もありましたので、その進捗状況についてもお伺いしたいというふうに考えております。

次に、2番目の市民公益活動の推進について、企画調整課長にお伺いいたします。

協働のまちづくりにつきましては、フォーラム21の代表質問で大道寺議員から詳しく論点を

絞り込んだ質問がなされていましたし、代表であります蒲生光男議員からも地域版協働のまちづくりとしての提言、町田議員からは地域安全推進条例の視点からの協働のまちづくりの提言などがありましたので、私からは、これから市民に広く協働のまちづくりに参画していただくためのルールづくりの前提となる「協働」を進めるための市の基本的な考え方をお伺いしたいというふうに思います。

私は、さきの12月定例会において協働のまちづくりを推進するための憲法となるまちづくり基本条例の進捗状況をお伺いいたしました。現在は、男女共同参画の基本計画を優先させ、平成17年度にまちづくり基本条例の具体的な作業に入りたいとの中井企画調整課長の答弁でしたので、このたびの質問では、17年度からの具体的な策定手順は、いろいろな手法、考え方はあると思いますけれども、市民に広く協働のまちづくりを認識してもらうための啓蒙活動を再度徹底すべきとの視点から質問いたします。

基本条例はまちづくりの憲法で基本となるものでありますが、協働のまちづくりは17年度予算にも反映され、もう既にどんどん進んでおりますので、大道寺議員から提言ありましたように、まず協働を推進するためのルールづくりを優先させ、ガイドラインをつくるべきと考えます。

そして大切なのは、協働のまちづくりの概念をどのように定義づけるのか、また市民公益活動の定義、これも、市民公益活動はどういったことなのかということもまずきちっと確認しなければいけないというふうに思います。そして、そのガイドラインを早期に作成すべきとの点についてお伺いいたします。

なお、 の市民公益活動の基本方針について のまちづくり基本条例策定の手順と進捗状況につきましては、前の2日間の議論で十分な答弁をいただいたというふうに思いますので、

重複を避けるため割愛させていただきます。

最後の項目になります。3番目の産業活力の再生について、市長と企画調整課長にお伺いいたします。

少し大上段から構えた話になりますが、今、日本の東証一部に上場しているような大企業の多くは、ここ数年来、会社創業以来の空前の経常利益を上げているというふうに言われています。しかしながらその利益の大部分を、一方ではアメリカなどの外国債の購入に充て、他方で、上げた収益での再投資、設備投資については中国などの東南アジアに当てられ、肝心の日本国内には設備投資、再投資されないことから日本の内需拡大は一向に進まず、結果として、経済的な閉塞感の下請中小企業が圧倒的に多い地方になればなるほど深刻なものになっていると私は思います。長井市の産業振興について目黒市長は、私に対する一般質問の幾度かの答弁でも、またこのたびの施政方針でも、長井はものづくりのまちであり、今後とも製造業を核として商工会議所を中心とした企業連携を進めながら活性化を図りたいとしております。

この春卒業の長井工業高校の地元希望就職率もほぼ100%ということでありますし、地元企業のご努力には頭が下がります。現状において市がとるべき施策として正解であるということはもちろん私も考えておりますし、主管課である商工観光課、農林課などもよく頑張っているなと感謝しているところであります。しかし、昨日の藤原議員の質問にあったように、市民の暮らしはまことに苦しく、ますます厳しさを増しているのも現実だと思えます。昨年末あたりからことしにかけて長井市内の中堅企業の倒産や自己破産などが相次いでおります。業種も多岐にわたり、大変深刻な状況だというふうに思います。

長井市を含めた置賜地域は、情報通信機械関連の製造業の集積率が東北でも有数の地域であ

り、農業についても、米の食味ランキングで常に全国のベスト5に入るような米どころ、畜産も盛んであることはご承知のとおりです。しかし、製造業の、あるいは農業の経営戦略を決定する機能は中央に依存せざるを得ない構造になっており、経済のグローバル化が進展している現在、あるいは国の財政事情悪化から、公共事業による地域経済の振興は望めない現状であります。今、地域経済は地域の意思とは無関係に、中央の意向に、あるいは大企業の意向に大きな影響を受けることは避けて通れません。私は、地域みずから地域戦略を構築し事業展開していく、自立した地域産業を形成しなければならないと考えております。

質問の 新しい価値をつくり出す活力あるまちを推進するための市長の基本方針は、具体的にどのようなものなのか。そして、市内産業の現状をマクロの視点からどのように把握・分析し、どのような課題があるのか、市長の見解をお伺いしたいというふうに思います。

次に、 の県・置賜グランドデザインに対応する市の施策について、企画調整課長にお伺いいたします。

県が総合支庁制度をとってから4年目になりますが、地域の産業活力を図るためには、三位一体改革の最中とはいえ、国、県の補助制度等をうまく活用していくことが必要不可欠であります。もちろん長井市においてもそれぞれの主管課で、国、県からの情報収集や連絡を密にして、市の基本方針、実情に合った補助制度を展開していることと思います。

一方で、置賜総合支庁が取りまとめております置賜地域グランドデザインに対しては、市役所庁舎内でどのように情報交換し整合性を図っているのか、また、産業振興の分野、製造業や農業、観光の活力再生等で県のプロジェクトをどのように生かしているのかお伺いしたいというふうに思います。

最後になりますが、 の住んでよし、訪れてよしのまちづくりを推進するための若干のご提案をさせていただきたいというふうに思います。

私は、昨年の9月定例会において、中心市街地の活性化を図るためには本町中央の街路事業だけでは不十分であり、文教の杜や中央地区の歴史的建造物などを含めたまちなみ景観やフットパスなどを有機的に結合させて、加えてフラワー長井線を観光資源としてとらえながら、既存のあやめ公園やつつじ公園、商店街一体のコンセプトによる活性化策を検討すべきであると提案いたしました。このコンセプトとして、「住んでよし、訪れてよし」のまちづくりを推進させていただきたいというふうに申し上げてまいりました。

このたびの市長の施政方針で触れられております「立ち寄る人が喜び、住んでいる人が愛着を持って暮らせる中心市街地づくり」というのは、私が申し上げたコンセプトと基本的に同じ概念であるというふうに思います。市長の観光振興や中心市街地の活性化に対する考え方に私も全面的に賛成したいと思います。ぜひこれから積極的に推進いただきたいと思います。

そこで、市長がおっしゃっているように、大変なご苦労があつてようやくこれから10年後の夢を語れるような財政状況まで作り上げてきたわけですので、まず中心市街地活性化基本計画の策定と今後の長井市の新たな雇用創出とビジネスチャンスを生む観光振興計画の策定にいよいよ着手すべきだと考えますが、いかがでしょうか。

やれ、自立計画を早急に策定すべきだとか、あるいはまちづくり基本条例をつくれとか、私や私の会派からはプランニングの催促ばかりであります。国や県などと小さな地方自治体の能力の差、民間企業と小さな地方自治体の違いというのは、私はこの企画立案能力の差にあると考えます。かつて、今は亡き3代目齋藤市長

は市役所を地域のシンクタンクにしたいとおっしゃっていましたが、私も、今、最も地方自治体に求められているのはこのシンクタンクの機能であるというふうに思います。このことについて目黒市長からのご見解をお願いいたしまして、私の壇上からの質問を終了したいと思います。ご清聴まことにありがとうございました。（拍手）

佐々木謙二副議長 目黒栄樹市長。

目黒栄樹市長 内谷議員のご質問とご提案にお答えをしながら、私の思いも少し述べさせていただきます。

まず、市産業の現状をどう分析するか、そしてどういう課題があるのかというご質問でございます。

長井市の産業の概況と変化について数字をしっかりとらえながら上げてみますと、決している数字ばかりではありません。例えば農業粗生産額で見れば、平成6年には米が48億4,000万円でありましたけれども、平成15年は28億4,000万円というふうに6割近くに減少傾向にあります。野菜や牛乳は若干増加傾向にあるんですが、ただし市場の価格は安定しているというわけにはいかないようであります。

工業につきましても、平成6年度と平成15年度を比較しますと、1,000億を売り出していたのが600億前後と約38%の落ち込みが見られます。やはりこれはマルコン電子等、電子部品、電機機械の分野の構成される産業の生産の減少、あるいは整理された企業の影響だと私は思っております。商業も、平成6年度と平成15年度の販売額を比較しますと約18%の落ち込みとなっております。

長井市は長井だけではなくて、飯豊、白鷹の皆さんも相当長井市においでになっていると、お買い物をしておられたわけですが、おのおの、長井市もそうでありましょうが山形や仙台に、あるいは白鷹なんか特にそうでしょう。それが

ら飯豊もそれなりにやはり遠くの方に拡散をしております。こういった落ち込みがあると思っております。

サービス業全体で見ますと、従業者数では医療福祉系の産業従事者の方は伸びていらっしゃいます。また、情報通信産業、教育学習支援事業も若干伸びているというふうに思っております。

各産業の課題であります。農業も大きく言えばものづくりということを考えますと、農業自身も、特に20年前あたりから比べるとはるかに変わってきているような気がいたします。いわゆる第2種兼業で、土日の百姓で、そしてふだんは働いていらっしゃるというのが一番安定していたというのが20年くらい前、昭和50年代前半くらいだったと思いますが、今やはり農業をしていらっしゃる方は、それぞれ腹を据えて、担い手と言われる方を中心に農業を専業でやっていた方がはるかに実績を残されておりますし、それなりに頑張っていると思います。例えて言えば、20年前、大変米では厳しかった伊佐沢の皆さんが、果物もホップも、あるいはいろんなブドウ苗等も、あるいは畜産等も果樹等も、いろんなものを組み合わせられて、しかも自分たちで今度は直売所をつくられて400万から、400万、1,200万、2,200万、3,400万、そして5,000万売り上げられると。あるいはブドウ苗等は外国にも出荷されておられるというので、やはりしっかりと農業一本で食べていらっしゃる方が非常に多いと。

そういう例は、例えば歌丸の里なんかもそうでしょうね。米、大豆、肉牛等と組み合わせられてしっかり頑張っていると思いますし、それぞれに、致芳の色摩さんなんかのあのキュウリなんかも非常に市内外からお買いになられるわけですし、花をつくっていらっしゃる方もいると。草岡ハム等もそうですが、いろんな副業的にその農業全体でやっていた方が私は

伸びてきている、しっかりしてきているというふうに思います。

やはり国の方針も、これからは農業の担い手の方を中心に地域の生産額を上げていく。できれば輸出もしたいというふうに農林水産省等も言っておられますし、まずそういった中で共通するのは環境保全型農業であること。環境とやはり調和しながら、農薬等は減少していく。それから循環型農業であること。これはやはりレイナーなんかそうだと思います。生ごみも土に返しますし、バーク堆肥もそうですし、あるいは畜産堆肥も土に返していくというような環境保全型農業であること。そして、直売所等に見られるようにその土地のものであること。いわゆる顔の見える農業というんでしょうか。これはもう全国ではやはり直売機能として、内子なんかは1億円売り上げておられるというお話もお聞きしましたから……

(「4億」の声あり)

目黒栄樹市長 4億、それはじゃあ1カ所のあれだな、1億というようなことでありますから、やはり顔の見える農業というか、その皆さんが生産したということが、やはり安心・安全あるいはブランド化につながっていくというような農業であろうと思います。

私はやはりそういった動きを見ながら、しかし全体としては後継者難で荒廃地も全国的には非常にふえているわけですから、長井市は余り見えませんが、やはりそれでも減っているわけですから、荒廃地がふえているわけですから、後継者が減っているわけですので、他産業からも参加をされたいという方は、この間特区で見られたような方も受け入れていくというようにして私は農業というのをこれから応援していきたいと、支援をしていきたいというふうに思っております。

工業につきましては、やはりボーダーレス化というんでしょうか、国際化というんでしょう

か、これでやはり、一時的な中国ブームは少し去ったと思いますが、やはり公共的な、例えばエネルギーとかそういうものはやはり中国等は安いんですね。東南アジア等も安いわけで、それから人件費がもう全然違いますね。そういった意味で非常に厳しい動きだと思いますけれども、私はやはり、中国だって今大変なやはり問題を抱えているというふうにお聞きをしておりますし、これがやはり中国一辺倒になるというふうには思っておりません。国内にやはりしっかりと根をおろしてやっていくんだと。製造業で、しかも中核部品をつくっていくんだというような動きで頑張っておられる方、ここが一番私は大事だろうと思っております。しかし、いろんな発注形態、受注形態等も多様化しておりますから、それこそ多少のやはりコーディネーター機能を行政等もお手伝いをするような格好で支援をしていきたいと思っております。

商業・サービス業等につきましては、確かに現在の、これも20年前とはかなりあれですね、やはり駄菓子屋さんなりまちの商店の皆さんは非常に厳しくなっている。極端な話、大規模店舗とそれからコンビニエンスと、さらに金・土・日・祭日やるという、ああいう限定的な商業等がやはりだんだんだんだん主流になってくるのではないかと思います。そういった意味で、地域の皆さんもやはり大いに工夫をしていかなければいけないし、生き残りも大変な時期だろうと思います。

ただ、やはり長井は、ここにおいてになって商売をしたいという方がいらっしゃるというだけ私はいいい地域なんだろうと思います。よその皆さんもちゃんと受け入れてきたと、外に平等であったというようなところも私は長井はいいい地域だと思いますから、やはりそういったものを受け入れていくということを考えていかなければならないのではないかと思います。

そして、最後にやはり観光業でありますし、

これまでのように定住人口が望めない。交流人口だと。旅行に対する需要は非常に大きいと、しかもすそ野が広いと。このことはやはり全国との競争でもあるわけですが、我々の今住んでいるところが、もちろん住んでいる皆さんが楽しい、あるいはいいところだと。いろんな散策路もありいろんなきれいなところもあり、おいしいものもあり温泉もあり、さらに新たな観光のフットパスや、あるいはいろんな、きのうもお話ししましたようにスキー場等の通年施行とか、通年にわたるようないろんなやはり魅力アップを図りながらやっていかなければいけないのではないかというふうに思っているところがあります。

意は尽くせませんが、これ以上やると何ぼでも長くなりますのでここでちょっと次に移らせていただきますが、そこで、住んでよし、訪れてよしのまちづくりを推進するためにということでございますが、中心市街地の活性化計画、それから観光振興基本方針あるいは観光振興計画をつくるべきだというご提案であります。

中心市街地基本計画の策定につきましては、本町中央まちづくり協議会や長井まちづくりNPOセンター、各商店街、商工会議所等で、まちなかの資源の利用や消費者の視点、商業者の視点を踏まえた、コンパクトで住みたくなるまち、行きたくなるまちを目指して議論を重ねておられます。これらの動向を見ながら、全体の調整が必要となる時期には市も協働の立場でかわっていきたいと思っているところであります。

観光等につきましては、やはり私は基本的には民間が主役だというふうに思います。それから、いろんなやはり柔軟に対応しなければならぬところがある。さっきのような「スウィングガールズ」等の部分もありますし、新たなやはり食をつくっていくこうという動きもありますし、民間の皆さんが主役であります、我々も

そこに住むライフスタイルが観光となるような、いわゆる市民全体の観光の方向を定めるような指針というんでしょうか、そういったものを今後つくっていくという方が私は現実的ではないかと。全体の方向は基本構想等で申し上げているわけですし、やはり住民の皆さんの生きた、何ていうんですか、変化に対応するその柔軟さとエネルギーというようなものが大事だと思いますし、余り計画を、内谷議員もご指摘のようではありますが、計画は余りにも細部までつくりますと、これは極端な話ですが、社会主義社会というのは計画を余りつくり過ぎて、その数字上合わせるためにパンが大砲になったというようなところもあるわけでありますから、ソ連の例でありますけれども、やはりそういったバランスをとりながら考えていかなければいけないのではないかというふうに思っているところがあります。

最後の質問につきましては、ご指定の関係課長から、あるいは助役から申し上げたいと思います。以上です。

佐々木謙二副議長 長谷部宇一助役。

長谷部宇一助役 市役所活力の再生についてという形で4点ほどご質問がありましたので、ご答弁申し上げたいと思います。

初めに人事評価の現状でありますけれども、まさにこれは給与制度改革とセットでありまして、最重要課題という形で、まさに17年度のプロジェクトの前半の大きな課題として取り上げております。確かに人が人を評価するというのは難しい状況がございますけれども、きのうも市長からご答弁がありましたように、やはりトップになる人、管理職も含めてでありますけれども、人を見る目とかそれから洞察力というのはやはり私はすばらしいものを持っていると思いますので、そういったものとあわせて客観的にやはり評価できる制度を、ぜひ17年度の前半にそれを確立をしていきたいと思っております。

16年度につきましては、その下地といたしまして、常にやはり職員の方に関心を持っていたきたいという形で、管理職の皆さんに個人指導記録票というものを作成いたしまして、常に気づいたものについて記載をしていただくという形をお願いをしております。なかなか1年の最後に人を評価するというのは難しい状況がありますので、常にそういった記録票をもとに客観的にやはり評価していただくということが大事だと思っております。

それから2番目の自己研さん・研修制度でありますけれども、これはきのう高橋議員にもお答え申し上げましたけれども、やはり基本的には個人の人格形成なり、それから能力、それから開発、こういったものについてはやはり自己責任でやっていくということが大事だと思っておりますけれども、やはりそれできないものについては、上司を中心とした職場研修なり、それから職員研修所、そしてさらには派遣専門研修といった体系的な研修が必要になってくると思います。これについても、やはり人材育成の計画というものについても、17年度のプロジェクトの後半になると思いますが、これを策定をしていきたいなと思っております。

それから3番目の機構の見直しでありますけれども、市役所が良好に運営しているということにつきましては、やはり総合性のある形態が完成をされまして組織が良好に活動しているという状況だと思います。そういった意味では、今市役所は良好に運営をしているのかなという感じを持っておりまして、やはりこれを継続する必要があると思っております。

ただ、17年度につきましては、いろんな議員の皆さんからご指摘ありました自立に向けての事業の展開なり、それから市町村設置型の合併浄化槽とか、それから収納率向上の取り組みとかこういったものについては、それぞれセクシ

ョンを設けながら全庁的なプロジェクトをつくりながらやった方がより効率的で効果的な結果が出ているという状況もありますので、当面それでもってやっていきたいなと思っております。

ただ、きのう、おとといですか、総務課長が棚卸しの結果について報告しました。これについては三つに分類をしていきたいという形で、行政がやる部分と、それから協働でやる部分、それから市民の皆さんにお願いする部分という形がありますが、さらに市長が200名職員体制といったこともありますので、そういったことが明確になって方向性が明らかになった場合については、やはりその組織というものの見直しの必要が出てくるのではないかと思っております。

それから4番目の目標管理でありますけれども、これは市の方針を受けて、それぞれの部門でいわゆる政策の実施の計画を立てて、目標を立てて今やっているわけでありまして、その目標管理というものを各職場に求めておりまして、その結果については総務課の方で取りまとめしておりますので、結果については総務課長の方から報告させるようにいたします。以上であります。

佐々木謙二副議長 佐藤仁総務課長。

佐藤 仁総務課長 目標管理につきましては、平成16年度の当初に各課の方から提出していただいております。15年度におきましては各個々人ごとに目標設定していただきましてやったわけなんですけど、16年度は課として、職場として、それで課内全員が話し合いのもとに16年度の目標を設定してくださいというふうなことでお願いをしてまいりました。まだ年度末を迎えておりませんので、年度末迎えてないといってもあと、きょうが十何日ですか、3週間ほどしかございませんが、3月末にこの1年間を振り返ってみて、自分たちが設定した目標を到達できたのか、達成できたのかと進捗率等について調査するというふうなことにしておりますが、まだ

各課の方から提出を求めている状況でございます。

なお、年度末に向けてこれはとるというふうなことで進めておりますので、もし公表する機会がございましたらお示し申し上げたいと思っております。以上でございます。

佐々木謙二副議長 中井晃企画調整課長。

中井 晃企画調整課長 それでは私から、協働のまちづくりの概念をどのような定義で位置づけているのかという点と、協働のまちづくりのためのガイドラインを早くという2点についてまずお答え申し上げます。

初めに、概念並びに定義についてでありますけれども、行政の業務といたしましては、住民記録でありますとか税、あるいは公共施設の整備、教育・福祉制度の実施といった面では、専門的な分野を担っているという部分がございます。しかし、もともとまちづくりといえますのは、そこで暮らす市民の協働作業から始まっているというふうに考えております。そういった意味で、まちづくりは行政と市民が協働で進めるというのが本来の姿であるというふうに考えておまして、これが一番の基本になるというふうに思っております。

今回の協働のまちづくりにつきましては、これまで長井市では市民参加のまちづくりを進めてまいりましたけれども、それを一歩進めまして、市民と行政がともにまちづくりを進めるということを目標として今後進めていきたいという考え方でございます。

各分野ごとに見ますと、それぞれの課題や問題はまだまだ出てくるかと思えます。まず役割分担を明確にいたしまして、市民の権利が明確にされまして、また保障されること、また情報が開示されるといったことが基本になるというふうに考えておりますけれども、協働のまちづくりは市民と行政側と一緒に進めていくものでありますので、今後の話し合いの中で長井に合

った協働のあり方でありますとか定義といったものも生まれてくるのではないかというふうに考えております。その場合は、話し合いの中で生まれまして方針に従ったまちづくりを進めるべきであるというふうに考えております。

また、ガイドラインの設定を早くというふうなご意見でございましたけれども、昨日の市長の話でも答弁がありましたけれども、まちづくりのために、今行政で持っております業務につきまして3区分に分けるような分析をしているところであります。現状の把握を十分にいたしませんとうまいガイドラインもできませんので、まずは現状の把握といったことが必要ではないかというふうに考えております。

ただ、17年度の予算も間もなく動き出しますので、当面は単独の課での判断ではなく、庁議等によりまして調整を行った取り組みといったものをすべきではないかというふうに考えております。

次に、県・置賜グランドデザインに対応する市の施策といたしまして、どのように庁内で情報交換、整合性をとり、各分野のプロジェクトを生かしているかというご質問でございますが、置賜のグランドデザインの中で30のプロジェクトが上げられております。

その30のプロジェクトの中では、長井のマイスター事業をもとにいたしましたものづくり実践大学整備プロジェクトでありますとか、循環型農業の安全・安心農産物生産プロジェクト、桜回廊などの花を生かしましたプロジェクト、まちなか創造プロジェクト、フラワー長井線活性化プロジェクトなど、長井に関したのも数多く出されております。

総合支庁ができてまして地域に軸足を移しました運営方針がうまく働いておりますので、これらのプロジェクトにつきましても十分に長井と整合性、連携をとった上で提案されておりますので、これからも連携しながら進めていきたい

というふうに考えております。

佐々木謙二副議長 2番、内谷重治議員。

2番 内谷重治議員 それぞれ大変丁寧に答弁いただきまして、ありがとうございます。非常に自分でも納得のいくような答弁をいただいたというふうに思っておりますが、何点かにつきまして再質問させていただきたいというふうに思います。

まず、ちょっと自分なりの感想でありますけれども、人事評価制度といいますかね、その前に、昨年大道寺議員の質問、提言に対して目標管理を16年度設けるということで、職員一人ひとりじゃなくて課全体といいますかね、職場で当初に目標設定をしたということについては、非常に素早い取り組みで大変頑張ってくださいというふうに感謝申し上げたいと思います。

昨年、太田市に私ども会派で研修した際に、太田市の方では、市長の施政方針に基づいてそれぞれの担当の課、いわゆる室なりそういったところで、それでは自分たちの所属課では、主管課ではどういったことができるんだと、どういったことを目標としたらいいのかということを設定しながら、PDCAといいますかね、そのサイクルを生かしながら1年間をきちんと検証して次につなげるということをやってきたわけでありまして、早速それを実践いただいたということで非常に感謝申し上げたいというふうに思います。

あと、話はいきなり細かい部分になるんですが、職員の研修についてはそれなりにきちっとした研修体系というのは持っておられるんだというふうに思いますが、例えば私も職員として11年弱勤めさせていただいたわけなんです、民間に行って一番苦労したといいますかね、民間というのは厳しいなと思ったのは、実は電話だったんですね。電話の対応の仕方といいますか。それが、ここ数年、国あるいは県の機関が

非常によくなっているんですが、例えば学校もすごくいいですよ。まず、よく皆さんも学校に電話されると気づくと思うんですが、受けた人が自分の名前を言いますよね。これ、なれないとおかしいようなんですが、目的あつてかけた人からすれば大変ありがたい話なんですよ。責任持って、その電話した人の立場に立ってその目的を達成するためにいろいろ努力すると。そういう姿勢が、市役所、残念ながら目黒市長7年目になっても変わらないと思いますね。

ですからやはり、こう言っては失礼ですけども、やはり緊張感が足りないのかなと。ですから私やはり民間で働いていて非常に厳しく思ったのは、自分の電話一つで会社に対してもう大変な損害も与えてしまうし、もしかしたら利益につながる非常に貴重なものだ。今は電話じゃなくてそれこそメールですとかいろんなツールがあるわけでありまして、市民にとってみれば、市役所、やはり電話がまず第一の窓口だということで、そういった部分の、細かい部分ですけども、職員研修といいますか、その部分もぜひお願いしたいなというふうに思います。この点、総務課長にご答弁いただきたいと思います。

佐々木謙二副議長 佐藤仁総務課長。

佐藤 仁総務課長 今内谷議員からご指摘ございました点で、市役所の職員でも相当名乗る職員が出てきております。ただ、大変申しわけございませんが、私自身は名乗っておりません。といいますのは、電話でいろんな資格講座のその受講とかなんとかというようなことでよくそういった勧誘が参るものですから、たまに居留守を使うこともございます。そういったことがなければ私も名乗りたいところなんです、いづれにしましても、職員みずから名乗るようなそういった方々も多く出てまいりましたので、市全体として取り組むような方向性で考えさせていただきたいと思います。

佐々木謙二副議長 2番、内谷重治議員。

2番 内谷重治議員 ありがとうございます。

やはり名乗るといのはいろいろ問題があるケースもあるかもしれませんが、要は、電話の相手の立場になって、市民の立場になってきちんと対応していただきたいと。やはり、席を外していますとか、あるいはちょっと出張ですと。「いつ帰ってくるんですか」「わかりません」と。これ、大体わかるんですよ、そういうふうに答えるのはわかるんですけども、やはりそこを変えていかないと、やはり職員の意識を変えていかなければいけないのではないかなと。ですから、その現実的な対応についてはお任せしますけれども、やはり意識がまだ十分徹底していないなというふうに思いますので、よろしくお願ひしたいと思います。これは答弁要りません。

もう一つですが、協働のまちづくりについてなんですが、おととい、昨日と市長の議員に対する答弁をお伺いして、協働のまちづくりについても並々ならぬ意欲をもって進めようとされているなということはいくつもわかります。

それで私の方から、あえて協働の概念といひますかね、あるいは、ここの中で市民公益活動という言葉を使っておりますけれども、その公益活動の定義といひますかね、その部分を改めて申し上げたといひるのは、一昨日の大道寺議員の質問でもありましたように、例えばNPOといひるのはそれぞれ目的を、たしか五つくらい目標を設定できるんですよ。10幾つ分野の中から選べるんですが、それによってされた法人なわけですからそれ以外の部分についてはやはり目的外だといひことで、これは税の対象になりますし、なかなかなじまない部分もあると思ひますね。ただ、やはりどうしても市の方としてはNPOといひともう錦の御旗みたいない感じが、すごく感じるんですよ、答弁をお聞きして、NPOまちづくりセンターの青木事務局長の話なんか聞きますと、今どんどんどんどん

NPOふえていまして、2万以上あるそうですね。そのうちの7割ぐらひは非常に危ない、いろいろな意味でのNPOがあるんだといひふうに言っておられました。

当然、長井市内のNPOについてはそんなことは一切ありませんし、大変立派な活動をなさっていますけれども、そこで必要なのは、協働といひのはどういひことなのか。あと、NPOは法人格を持っていますけれども、法人格のないNPOといひのはやはりあるわけですよ。それが市民の公益に資するような活動、しかも協働の理念を持っています団体といひのもうNPOと同じだと思ひますね。昨年、埼玉県志木市で研修してきたときも、窓口業務なんかはNPOに任せていると。ただし、そのNPOは法人格を持っていないNPOもありなんです。ですからそういう意味で、やはり大切なのは法人格を持っているか持っていないかじゃなくて定義だろうなと。そういうふうにぜひその辺を考へていただきたいなと。

それによって、NPOの例えば今回の大阪狭山市の例を挙げますと、いろいろなNPOの補助金等、いろいろな助成金等、委託料等がやっているところは、必ずしも法人じゃなくて、例えば自治会であったり、あるいは通常の市民団体であったりといひところが随分まちづくりの担い手になっているといひ例がありましたので、ぜひこの辺をお願ひしたいなと。これはちょっと注文みたいで、答弁は要りません。

あと最後になりますけれども、最後の産業活力の再生でありますけれども、ずっときのう、おとといと一般質問の答弁を、今回12人といひことで多かったものですから、いろいろな立場から質問されてその答弁をずっと聞いておりました大変私も勉強になったんですが、例えばうちの会長の蒲生光男議員からは、10年後、市役所のイメージをどう描いているのかと市長に問ひただしまして、それに対して市長は、10年後は

職員、人件費でも今の半分にしたい、ただし税収も減るだろうなというふうなイメージで考えられているというお話がありました。

給与の問題とはまたちょっと違うのかもしれませんが、国の方で今、国家公務員の給与の見直しの中で、いわゆる地域の実情に合わせた給与体系というのがあっていいんじゃないかというような方向になっております。今回長井市では職務職階制を徹底させると「わたり」を廃止したわけで、それに地域の実情に合わせたというものが入ってくると、非常に職員としてはどうなるんだろうなということで心配だろうなというふうに思います。

長井市の場合は、ラスパイレスというのは一概に比較にはならないんですけども、山形県のようにラスパイレスが全国で10位ぐらいの位置にある給与と、例えば県民所得が下から10番目ですよね。全国で37番目か38番目ぐらいに位置しているわけですから、それは明らかにちょっと実態と合わないなというのがあるんですが、長井市の場合はもうラスパイレスは、地域の民間企業と比べるとこれはまだ格差があるのかもしれませんが、一般的な所得から見れば、長井市のラスパイレス、随分低いんだと思うんですね。ですから、この辺は実情に合った給与体系ももちろんつくらなければいけないんですが、やはり士気が落ちないような、モラルが低下しないような、ぜひそういう体系にもしていただきたいと。

そこですら、さっきの市長の答弁になるんですが、「ただし税収も減るだろう」とおっしゃっているんですね。これは私はぜひ、「減るだろう」じゃなくて「税収も上げたい」と言っていたきたいと思いますね。先ほどからしつこいようでありますけれども、地域の企業というのはやはりもちろん成功している企業もいっぱいあるわけですね。特にサービス業なんかでは、もう県下でもすばらしい名立たる企業がいっぱ

いあるわけですし、もちろん製造業でも独自の技術を持って大企業に負けないような企業はもちろんあるわけですが、それは一つの例であって、やはり総体的に見たらあくまでも中小企業で零細なわけですね。そうした場合、商工会議所とか農協とかそういう経済団体を中心に進めていただくというのはこれはもちろん基本でありますけれども、もっと思い切った部分でやはり行政としててこ入れすることも必要んじゃないかと。

先ほど協働のことで行ってまいりました大阪狭山市とか、去年行ってまいりました埼玉県志木市とか、ああいったところはもう黙っていても税収に困らないところなんですよ。特に大阪狭山市なんていうのは地場産業がないと言い切っていましたから。5万7,000人の人口の市なんです。ただし、大きい病院が四つありますよ。今、近畿大学の医学部で1,200床の病院を建設中だとおっしゃっていましたけれども、どんどんどんどん大阪のベッドタウンで住宅開発が進むそうなんです。そういうところは税収は上がるでしょう。だけれども、長井のようなところは黙ってていけばどんどんどんどん地盤沈下してしまうと。

ですから私は、今回、行財政改革でどんどん浮いたお金を住民福祉にはもちろん回さなければいけないですけども、その住民福祉を生み出す元手というのは、やはり産業振興による税収のアップが回るんだというのが基本だと思うんですね。非常に自民党的な考えかもしれませんが、そこをぜひ何らかの、特に観光あたりは手を打てるんじゃないかと思います。この見解をちょっとお伺いしたいと思います。市長にお伺いしたいと思います。

佐々木謙二副議長 目黒栄樹市長。

目黒栄樹市長 ご指摘のように私も税収を上げたいんです、それは。それはもう本当の本音の本音であります、10年後等を見ますと少子高

齡化でやはり人口が全体にやはり減っていくと。2007年を境に日本全体も減っていくと。県も30年後ぐらいには100万をどうするとかいうようなところがありますから、厳しい見通しをすればそうなるだろうと。でも、そうならないためにどうするか。まさに内谷議員のご指摘のとおりであります。

やはり特色のある製造業にしっかりと根づいてもらう。農業もこの地の主要な産業として根づいてもらう。商業・サービス業にもしっかりと根づいてもらうと。お医者さんなんかどんどんふえるということはある意味では明るい兆しでありますし、やはりそういった実力もあるわけですから、少なくとも数千人の町とは私は違っていると思いますので、しっかりやはりやっていかなければいけない。

その中で、さっき言われましたように、観光業も交流人口で、県の試算でいうと10万人観光が来れば33億円で2,000人ぐらい定住人口だと。それは40分の1ですから長井市がどうなるのか、これはしっかりと計算してみなければわかりませんが、そういったこともあるわけですから、そういったやはり全般的な産業、今までの製造業や農業やサービス業だけではなくて、観光産業であるとかいろんな新たな産業の掘り起こし等もご支援をしながら、税収を上げるように努力をしてみたいと思います。

佐々木謙二副議長 2番、内谷重治議員。

2番 内谷重治議員 終わります。どうもありがとうございました。

佐々木謙二副議長 以上をもって一般質問は全部終了いたしました。

散 会

佐々木謙二副議長 本日はこれをもって散会い

たします。

ご苦労さまでした。

午後 0時00分 散会